

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172031	石川県	小松市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度導入率
体育館	13	3	23.1%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託に不向き	0		63.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託に不向き	0		67.3%	46.0%
プール	3	3	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設(公園内等、海・山の楽所等)	1	1	100.0%		0		86.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業振興のためには自治体職員が対応すべきと考えられている	0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	専門性のある業務であるため、職員となる業務に限られるため	0		32.3%	15.3%
駐車場	0	0			0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	検討中(葬儀、送迎等の管理が完了していない)	0		30.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	公共図書館は市民が情報・知識を得る場であり、読書の促進や地域資料の継続的収集、図書保存、学校等との連携等を図るため、専門知識を持つ自治体職員を常駐で配置している。	15.1%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、美術館)	13	2	15.4%	展示品に傷着ている人を配置することが望ましい施設が多いため、一部施設については指定管理者について検討中。	6	社会教育施設という性質上、市及び学校との緊密な連携を図る上でも必要であり、また、展覧の教育や専門情報も求められている。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	5	2	40.0%	導入検討中あり	3	指定管理者制度導入のため	17.2%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		74.2%	51.6%
会館、研修所等(市民センター等)	4	2	50.0%	指定管理者に管理委託等	1		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	16	94.1%	施設管理制度等の導入を検討しているが、時期不定のため	1	指定管理者制度を導入するまでの職員配置のため	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%
総合窓口委託率	委託率
13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	53.3%	3.3%
類似団体	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(石川県)
単独クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
単独クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%